

令和7年度 社会福祉法人 平成福祉会 本部事業計画書

1. 法人の概要

(1) 設立等

認可年月日	平成元年7月4日
登記年月日	平成元年7月14日

(2) 法人運営

理 事	定数 8名
評議員	定数 9名
監 事	定数 2名

(3) 経営事業

事業の種別	名 称	定員	事業開始
1種 障害者支援施設(施設入所支援・生活介護)	シャイン	50名	平成22年10月1日
2種 障害福祉サービス事業(短期入所)		2名	平成5年4月1日
2種 介護老人保健施設	ハイム・ゾンネ	84名	平成12年4月1日

2. 経営理念

- ・ 豊かな心で、利用者・家族に寄り添います。
- ・ 地域社会と思いを共有し、地域とともに歩みます。
- ・ 不断の改革により、サービスの向上に努めます。

3. 本部機能

法人全体の、①コンプライアンス(法令遵守)の徹底と②相互牽制と規則に基づく組織運営(コーポレートガバナンス)による不正行為発生防止体制を確立し③危機管理、④情報公開機能を担うとともに、当会が民間事業者としての創意工夫や経営効率性を発揮し、⑤地域の付託に応え、良質なサービスを合理的な価格で持続的かつ安定的に提供するために必要な利用者処遇向上ならびに職員人事施策を企画立案するとともに、⑥両施設の運営を機動的に支援します。

4. 経営環境 ～ 難局を乗り越える鍵は、職員に選ばれる職場づくりにあり

佐用町の人口増減と、現在の高齢化(65歳以上)率 (単位:人)

地 域	2005年9月	2024年9月	対 比	高齢化率
佐用町	21,012	14,795	△29.5%	44.3%
旧 佐用町	8,251	6,127	△25.7%	41.2%
旧 上月町	5,225	3,469	△33.6%	46.0%
旧 南光町	4,341	2,952	△32.0%	48.3%
旧 三日月町	3,195	2,247	△29.7%	45.1%

令和6年度の本部事業計画にて、「“お客様”の減少と“担い手”の急減が同時進行する、前例なき世界」の幕明けが近いとしましたが、最新データでより鮮明となっています。

町内の要支援・要介護認定者数は、2019年(令和元年)の1,596人をピークに、2024年11月で1,493人と減少に転じています。〔出典:厚労省「介護保険事業状況報告月報(暫定版)」〕また65歳以上の人口は、2024年の6,559人が2030年には6,242人まで4.8%減少すると見込まれています。〔出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(令和5年推計)」〕要支援・要介護認定数は、審査基準が変わらなければ概ね65歳以上高齢者の人口にすると考えられることから町内で必要とされる介護サービス量は減少してゆくと考えられます。同様に当会サービスの対象である障害のある方の数は、障害者手帳所持者数(3障害合計)でみると減少傾向にあり2023年度は2017年度より127人減少しており、中でも「身体障害者手帳」を持つ方は151人減少しています。〔出典:佐用町「第7期佐用町障がい福祉計画(令和6年3月)」〕

また、当会サービスの担い手となる労働力(生産年齢人口:15～64歳)は、2020年の7,540人が2025年には6,237人と、同時期の65歳以上高齢者数6,559人を下回り、2030年には5,362人まで減少することが見込まれています。〔出典:前述「日本の将来推計(令和5年推計)」、佐用町高年介護課資料〕

しかし、「お客様の減少と担い手の急減の同時進行」は、佐用町で先行発生している事象であり、姫路市では、2050年までに2023年に比べ生産年齢人口は8万7千人減少するものの、65歳以上の人口は2023年に比べ1万8千人増加する見込みです。〔出典:前述「日本の将来推計(令和5年推計)」〕

これは、町内の“市場規模”が縮小しても、他の地域から“お客様”を招き寄せることができれば、施設系サービスを主体としている当会の事業は、存続してゆけることを意味しています。

一方、“担い手”は、住み込みを除けば、通勤に費やせる時間には限界があり、求人エリアは自ずと町内と周辺市町に限られることから、職員に選ばれ続ける処遇を堅持する必要があります。

5. 2025年(令和7年)度の重点方針

(1) 利用者確保と地域移行

障害者の地域移行は、それぞれの障害者が自らが選んだ住まいで、安心して自分らしい暮らしを実現することですが、当会では令和6年度に宍粟市の方が加古川のグループホームに移られました。一方、兵庫県全域で重度訪問看護サービスは不足しており、当会は施設サービスを真に必要なとされる高齢者や障害者の皆さんを受け入れてまいります。

(2) 働きやすい職場づくりと、業務の効率化・集約化

職員処遇の向上に努め、職員に選ばれる働きやすい職場づくりを通じて、人材を確保するとともに業務処理の安定性確保の観点から、効率化や省力化、処理体制の集約等を推進します。

(3) 感染症対策

院内感染は利用者・職員を危険に晒し、利用者の入院は収入の不安定化を招くことから経営上の最重要課題の一つです。両施設のノウハウ・人材を活用して当会全体の底上げを図ります。

以 上